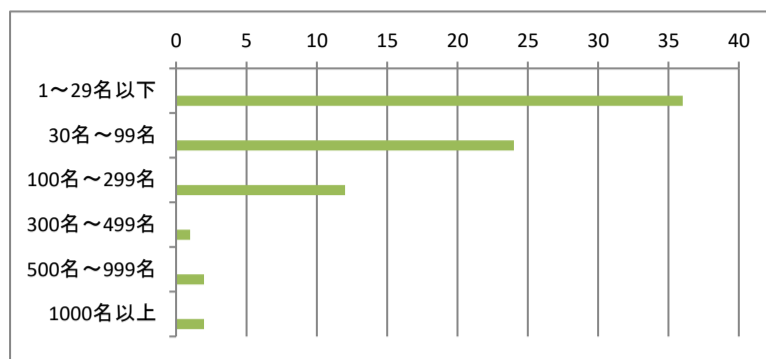


人材ニーズ等調査に係る調査票（ヒアリングシート） 調査事業所内訳

回答事業所数 77

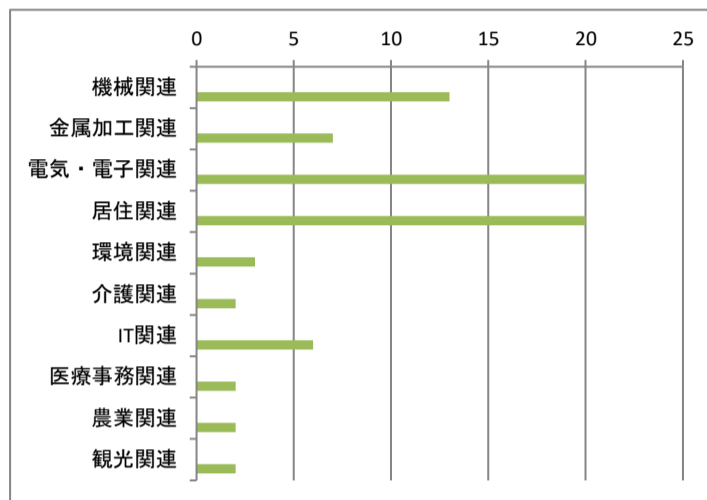
従業員規模

従業員数	事業所数	割合
1～29名以下	36	46.8%
30名～99名	24	31.2%
100名～299名	12	15.6%
300名～499名	1	1.3%
500名～999名	2	2.6%
1000名以上	2	2.6%
	77	100.0%



調査対象事業所区分

調査対象事業所区分	事業所数	割合
機械関連	13	16.9%
金属加工関連	7	9.1%
電気・電子関連	20	26.0%
居住関連	20	26.0%
環境関連	3	3.9%
介護関連	2	2.6%
IT関連	6	7.8%
医療事務関連	2	2.6%
農業関連	2	2.6%
観光関連	2	2.6%
	77	100.0%



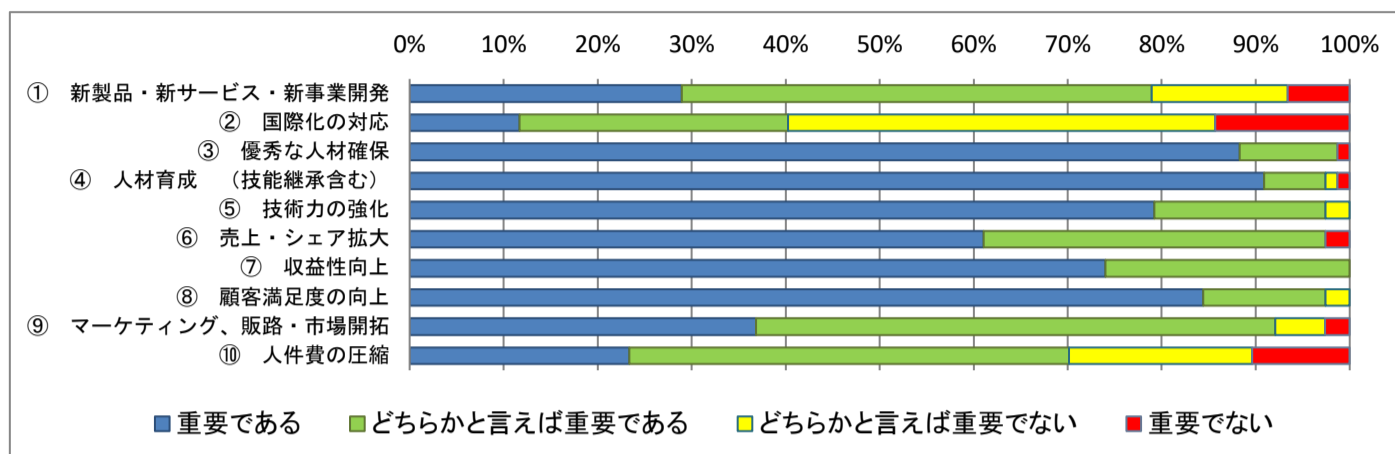
ものづくり系	63	81.8%
非ものづくり系	14	18.2%

人材ニーズ等調査に係る調査票（ヒアリングシート） 全業種

1 貴社の概要等について

(2) 貴社の経営戦略上、以下の項目についてどの程度重要と思われますか。

	重要である	どちらかと言えば重要である	どちらかと言えば重要でない	重要でない
① 新製品・新サービス・新事業開発	22	38	11	5
② 国際化の対応	9	22	35	11
③ 優秀な人材確保	68	8	0	1
④ 人材育成（技能継承含む）	70	5	1	1
⑤ 技術力の強化	61	14	2	0
⑥ 売上・シェア拡大	47	28	0	2
⑦ 収益性向上	57	20	0	0
⑧ 顧客満足度の向上	65	10	2	0
⑨ マーケティング、販路・市場開拓	28	42	4	2
⑩ 人件費の圧縮	18	36	15	8

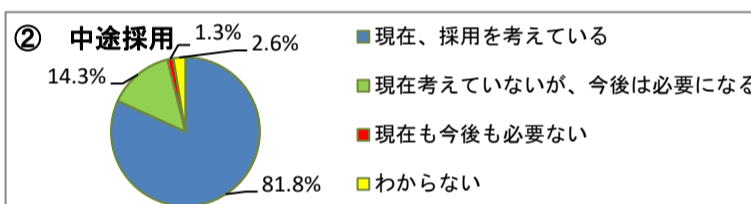
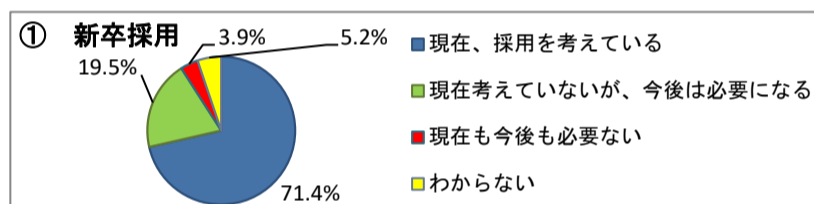


注) 無回答は除外している。

2 貴社の人材確保に関して

(1) 今後の採用予定はどのようにお考えですか。

	現在、採用を考えている	現在考えていないが、今後は必要になる	現在も今後とも必要ない	わからない
① 新卒採用	55	15	3	4
② 中途採用	63	11	1	2

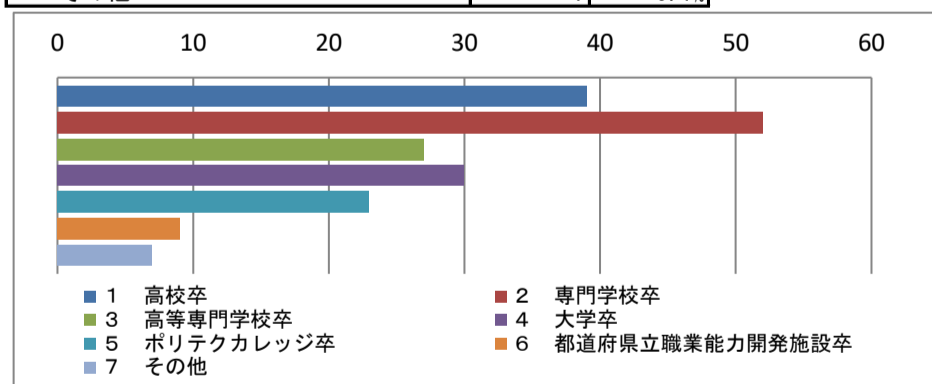


注) 無回答は除外している。

(2) 新卒の採用に当たって、どのような教育機関を重視していますか。

1 高校卒	2 専門学校卒	3 高等専門学校卒	4 大学卒	5 ポリテクカレッジ卒
6 都道府県立職業能力開発施設卒	7 その他			

調査対象事業所数		77 事業所	
項目	事業所	割合	
1 高校卒	39	50.6%	
2 専門学校卒	52	67.5%	
3 高等専門学校卒	27	35.1%	
4 大学卒	30	39.0%	
5 ポリテクカレッジ卒	23	29.9%	
6 都道府県立職業能力開発施設卒	9	11.7%	
7 その他	7	9.1%	

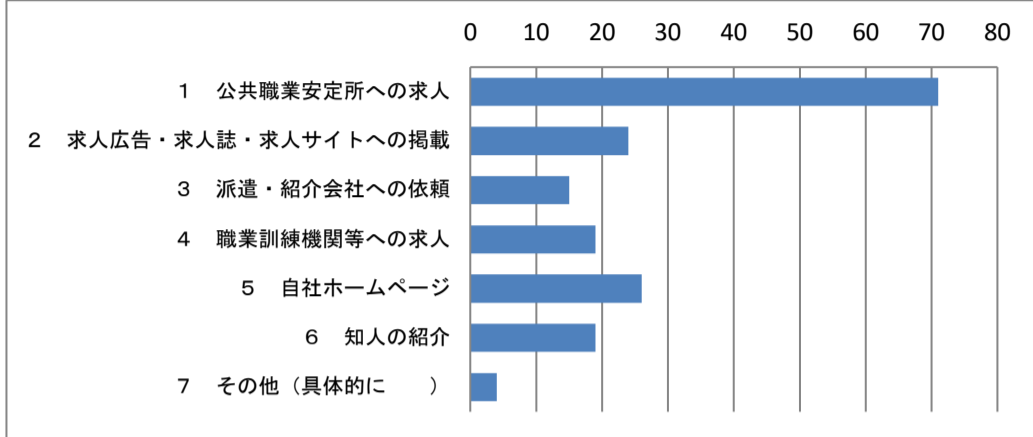


注) 複数回答。割合は、全分野合計の調査対象事業所を100.0とした割合である。

(3) 中途採用に当たって、よく用いる求人手段は何ですか。

- 1 公共職業安定所への求人 2 求人広告・求人誌・求人サイトへの掲載 3 派遣・紹介会社への依頼  
4 職業訓練機関等への求人 5 自社ホームページ 6 知人の紹介 7 その他(具体的に)

調査対象事業所数		77 事業所	
項目	事業所	割合	
1 公共職業安定所への求人	71	92.2%	
2 求人広告・求人誌・求人サイトへの掲載	24	31.2%	
3 派遣・紹介会社への依頼	15	19.5%	
4 職業訓練機関等への求人	19	24.7%	
5 自社ホームページ	26	33.8%	
6 知人の紹介	19	24.7%	
7 その他(具体的に)	4	5.2%	

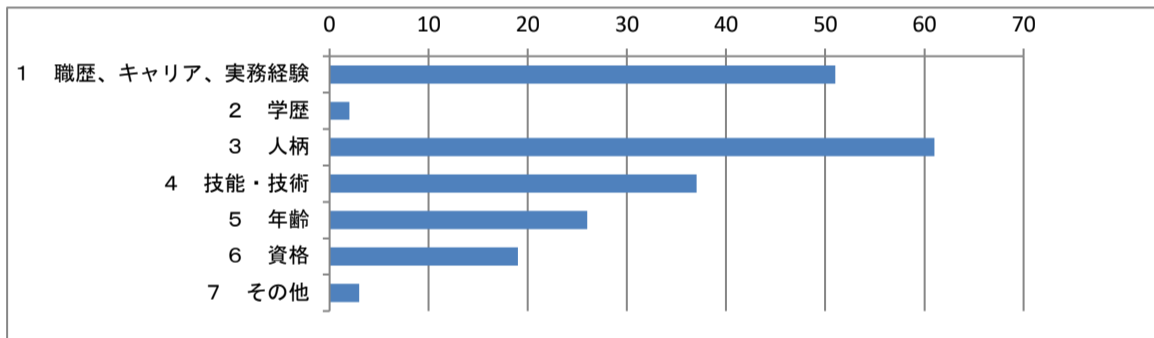


注) 複数回答。割合は、全分野合計の調査対象事業所を100.0とした割合である。

(4) 中途採用に当たって、人材として特に重視する事項は何ですか。

- 1 職歴、キャリア、実務経験 2 学歴 3 人柄 4 技能・技術 5 年齢 6 資格 7 その他

調査対象事業所数		77 事業所	
項目	事業所	割合	
1 職歴、キャリア、実務経験	51	66.2%	
2 学歴	2	2.6%	
3 人柄	61	79.2%	
4 技能・技術	37	48.1%	
5 年齢	26	33.8%	
6 資格	19	24.7%	
7 その他	3	3.9%	



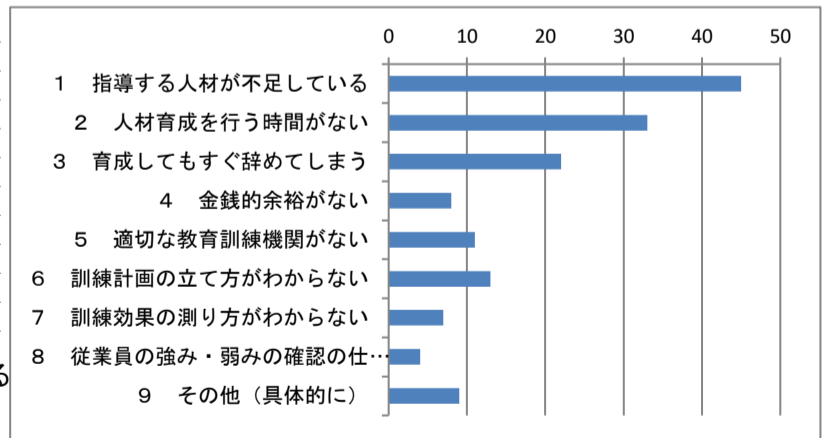
注) 複数回答。割合は、全分野合計の調査対象事業所を100.0とした割合である。

3 貴社の人材育成に関して

(1) 人材育成に関する課題は何ですか。

- 1 指導する人材が不足している 2 人材育成を行う時間がない 3 育成してもすぐ辞めてしまう  
4 金銭的余裕がない 5 適切な教育訓練機関がない 6 訓練計画の立て方がわからない  
7 訓練効果の測り方がわからない 8 従業員の強み・弱みの確認の仕方がわからない 9 その他(具体的に)

調査対象事業所数		77 事業所	
項目	事業所	割合	
1 指導する人材が不足している	45	58.4%	
2 人材育成を行う時間がない	33	42.9%	
3 育成してもすぐ辞めてしまう	22	28.6%	
4 金銭的余裕がない	8	10.4%	
5 適切な教育訓練機関がない	11	14.3%	
6 訓練計画の立て方がわからない	13	16.9%	
7 訓練効果の測り方がわからない	7	9.1%	
8 従業員の強み・弱みの確認の仕方がわからない	4	5.2%	
9 その他(具体的に)	9	11.7%	

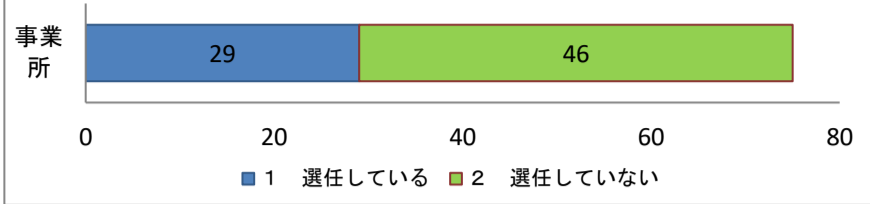


注) 複数回答。割合は、全分野合計の調査対象事業所を100.0とした割合である

(2) 職業能力開発促進法に定める職業能力開発推進者を選任していますか。(1つに○)

1 選任している 2 選任していない

項目	事業所	割合
1 選任している	29	38.7%
2 選任していない	46	61.3%
回答事業所数	75	100.0%

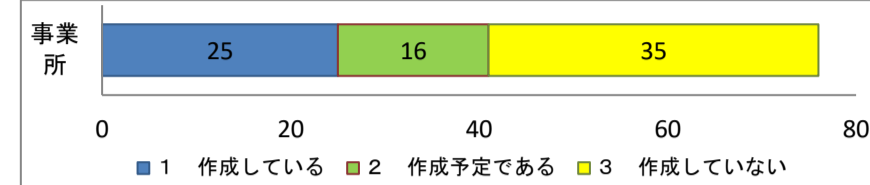


注) 無回答は除外している。

(3) 具体的な人材育成の計画を作成していますか。(1つに○)

1 作成している 2 作成予定である 3 作成していない

項目	事業所	割合
1 作成している	25	32.9%
2 作成予定である	16	21.1%
3 作成していない	35	46.1%
回答事業所数	76	100.0%

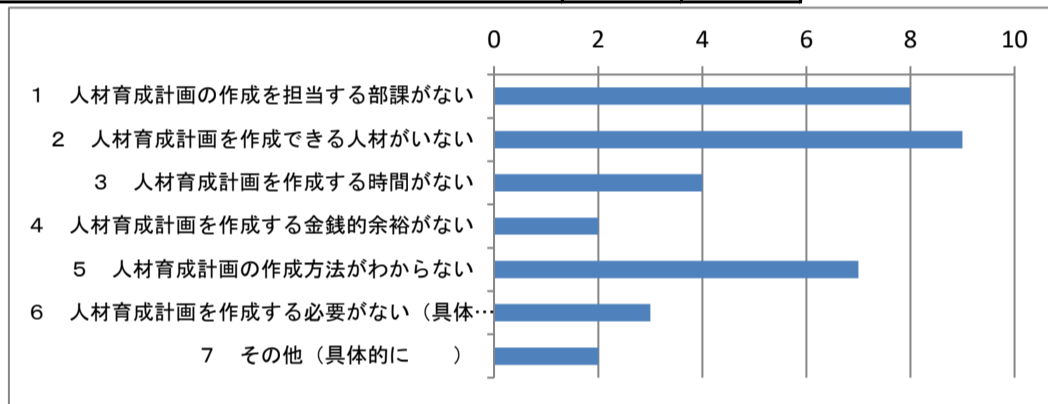


注) 無回答は除外している。

(3) - i 上記(3)で「3 作成していない」を選択された方にお伺いします。  
作成していない理由は何ですか。(1つに○)

- 1 人材育成計画の作成を担当する部課がない
- 2 人材育成計画を作成できる人材がない
- 3 人材育成計画を作成する時間がない
- 4 人材育成計画を作成する金銭的余裕がない
- 5 人材育成計画の作成方法がわからない
- 6 人材育成計画を作成する必要がない(具体的に )
- 7 その他(具体的に )

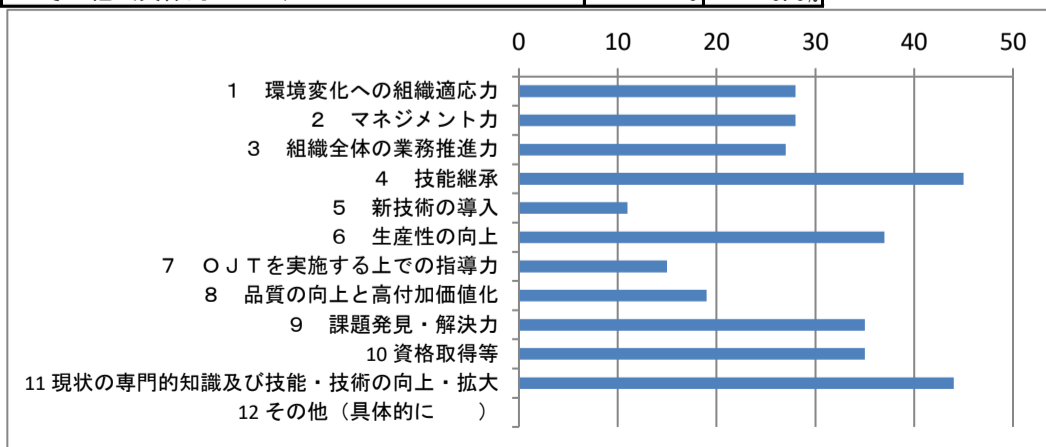
項目	事業所	割合
1 人材育成計画の作成を担当する部課がない	8	22.9%
2 人材育成計画を作成できる人材がない	9	25.7%
3 人材育成計画を作成する時間がない	4	11.4%
4 人材育成計画を作成する金銭的余裕がない	2	5.7%
5 人材育成計画の作成方法がわからない	7	20.0%
6 人材育成計画を作成する必要がない(具体的に)	3	8.6%
7 その他(具体的に )	2	5.7%
回答事業所数	35	100.0%



(4) 人材育成の目標として、どのようなものを重視していますか。

- 1 環境変化への組織適応力
- 2 マネジメント力
- 3 組織全体の業務推進力
- 4 技能継承
- 5 新技術の導入
- 11 現状の専門的知識及び技能・技術の向上・拡大
- 6 生産性の向上
- 7 OJTを実施する上での指導力
- 8 品質の向上と高付加価値化
- 9 課題発見・解決力
- 10 資格取得等
- 12 その他(具体的に)

項目	事業所	割合
1 環境変化への組織適応力	28	36.4%
2 マネジメント力	28	36.4%
3 組織全体の業務推進力	27	35.1%
4 技能継承	45	58.4%
5 新技術の導入	11	14.3%
6 生産性の向上	37	48.1%
7 OJTを実施する上での指導力	15	19.5%
8 品質の向上と高付加価値化	19	24.7%
9 課題発見・解決力	35	45.5%
10 資格取得等	35	45.5%
11 現状の専門的知識及び技能・技術の向上・拡大	44	57.1%
12 その他(具体的に)	0	0.0%



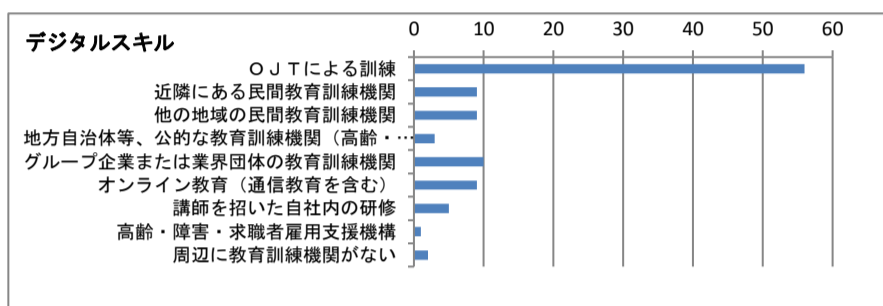
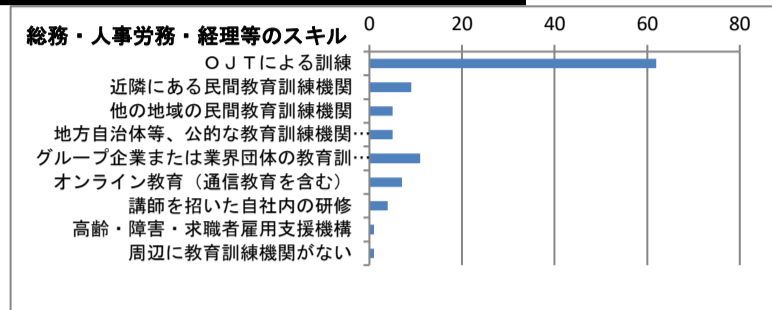
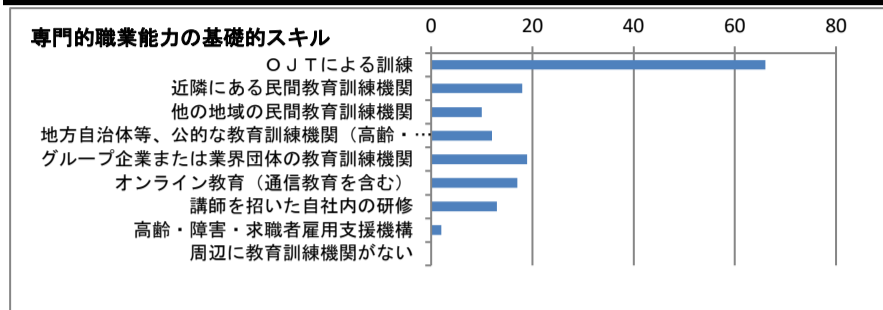
注) 複数回答。割合は、全分野合計の調査対象事業所を100.0とした割合である。

別シート

3 貴社の人材育成に関して

(4) 次の分野の具体的な人材育成の実施方法は、どのようなものですか。

	○JTによる訓練	近隣にある民間教育訓練機関	他の地域の民間教育訓練機関	地方自治体等、公的な教育訓練機関（高齢・障害・求職者雇用	グループ企業または業界団体の教育訓練機関	オンライン教育（通信教育を含む）	講師を招いた自社内の研修	高齢・障害者雇用支援機構	周辺に教育訓練機関がない
専門的職業能力の基礎的ス	66	18	10	12	19	17	13	2	0
デジタルスキル	56	9	9	3	10	9	5	1	2
総務・人事労務・経理等の	62	9	5	5	11	7	4	1	1

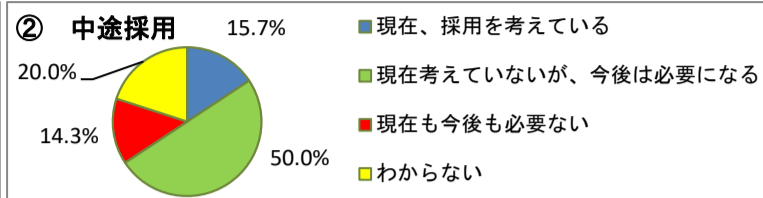
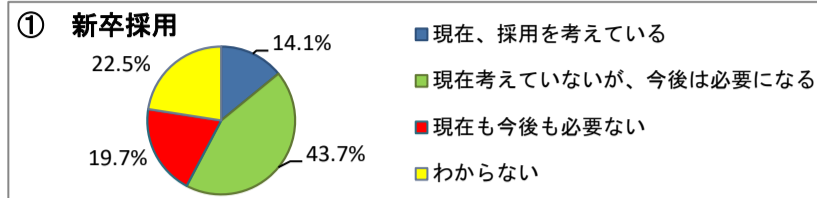


注) 複数回答。

4 DXへの対応（デジタル技術の活用など）について

(1) デジタル人材の採用予定はどのようにお考えですか。(①、②の項目ごとに、1つに○)

	現在、採用を考えている	現在考えていないが、今後は必要になる	現在も今後とも必要ない	わからない
① 新卒採用	10	31	14	16
② 中途採用	11	35	10	14

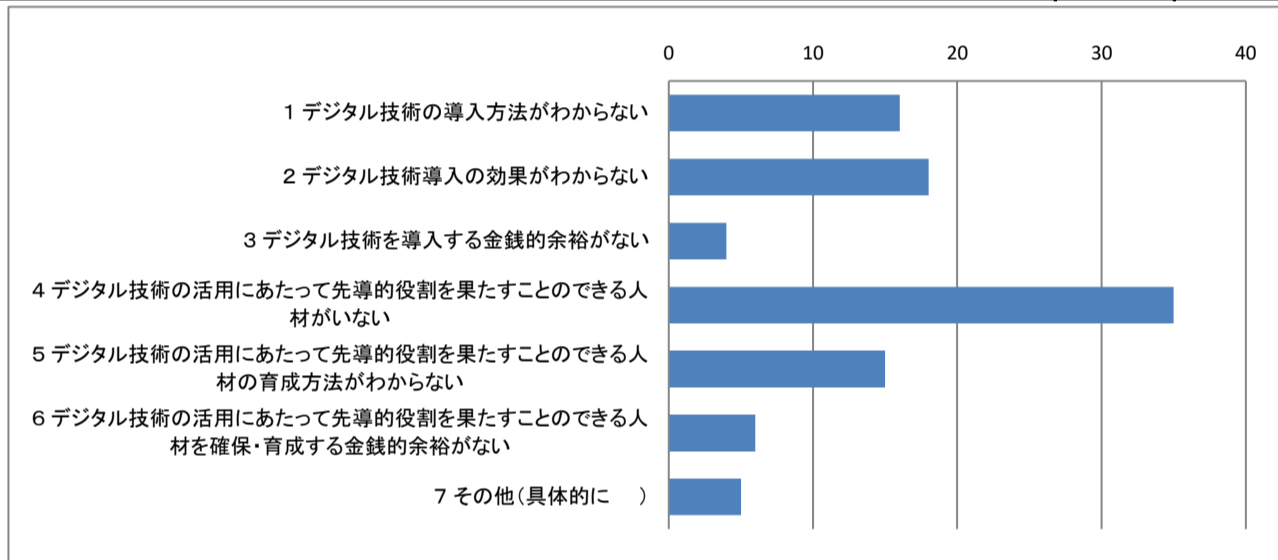


注) 無回答は除外している。

(2) デジタル技術を活用していく上での課題は何ですか。(あてはまるもの全てに○)

1 デジタル技術の導入方法がわからない	2 デジタル技術導入の効果がわからない
3 デジタル技術を導入する金銭的余裕がない	4 デジタル技術の活用にあたって先導的役割を果たすことのできる人材がいない
5 デジタル技術の活用にあたって先導的役割を果たすことのできる人材の育成方法がわからない	6 デジタル技術の活用にあたって先導的役割を果たすことのできる人材を確保・育成する金銭的余裕がない
7 その他(具体的に )	

項目	事業所	割合
1 デジタル技術の導入方法がわからない	16	20.8%
2 デジタル技術導入の効果がわからない	18	23.4%
3 デジタル技術を導入する金銭的余裕がない	4	5.2%
4 デジタル技術の活用にあたって先導的役割を果たすことのできる人材がいない	35	45.5%
5 デジタル技術の活用にあたって先導的役割を果たすことのできる人材の育成方法がわからない	15	19.5%
6 デジタル技術の活用にあたって先導的役割を果たすことのできる人材を確保・育成する金銭的余裕がない	6	7.8%
7 その他(具体的に )	5	6.5%

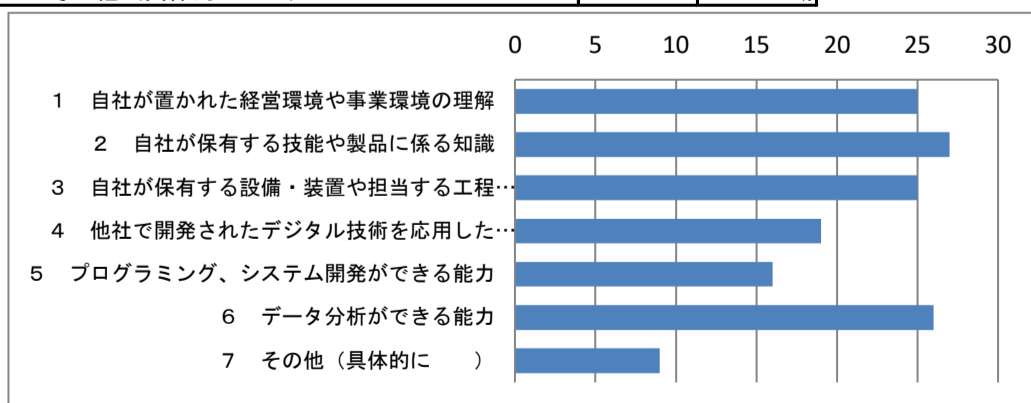


注) 複数回答。割合は、全分野合計の調査対象事業所を100.0とした割合である。

(3) デジタル技術を活用するために今後必要となる人材に求めるものは何ですか。(あてはまるもの全てに○)

1 自社が置かれた経営環境や事業環境の理解	2 自社が保有する技能や製品に係る知識
3 自社が保有する設備・装置や担当する工程での仕事に係る知識	4 他社で開発されたデジタル技術を活用できる能力
5 プログラミング、システム開発ができる能力	6 データ分析ができる能力
7 その他(具体的に )	

項目	事業所	割合
1 自社が置かれた経営環境や事業環境の理解	25	32.5%
2 自社が保有する技能や製品に係る知識	27	35.1%
3 自社が保有する設備・装置や担当する工程での仕事に係る知識	25	32.5%
4 他社で開発されたデジタル技術を活用できる能力	19	24.7%
5 プログラミング、システム開発ができる能力	16	20.8%
6 データ分析ができる能力	26	33.8%
7 その他(具体的に )	9	11.7%



注) 複数回答。割合は、全分野合計の調査対象事業所を100.0とした割合である。